

2026年12月期 第2四半期(中間期) 決算説明資料

2026年9月11日

六甲バター株式会社

(証券コード:2266)

1. 2026年12月期第2四半期(中間期)業績
2. 2026年1－6月の取組み(トピックス)
3. 2026年12月期通期計画
4. ビジョン2030・中期経営計画2027
5. Appendix

1. 2026年12月期第2四半期(中間期)業績
2. 2026年1－6月の取組み(トピックス)
3. 2026年12月期通期計画
4. ビジョン2030・中期経営計画2027
5. Appendix

当社は2025年12月期第4四半期より連結決算に移行しているため、当期は前年同期との比較分析は行っておりません

期初計画比増収減益の実績

売上高：269億円(計画比+4億円)

営業利益：7億円(計画比▲3億円)

売上高

- チーズ事業における各種販売推進施策(「チーズデザート6P」のTVCMなど)の実施、ナッツ事業におけるミツヤGRとのシナジー効果発揮などにより、全体で期初計画比+4億円の増収となりました

営業利益

- 前年に実施したチーズ製品価格改定による収益改善があった一方、中東情勢悪化等に伴う資材価格の高騰(平均10%以上)や業績計画策定時の想定を10円以上上回る円安、人件費などのコストアップが収益を圧迫して、営業利益は計画比▲3億円の7億円にとどまりました

(百万円)

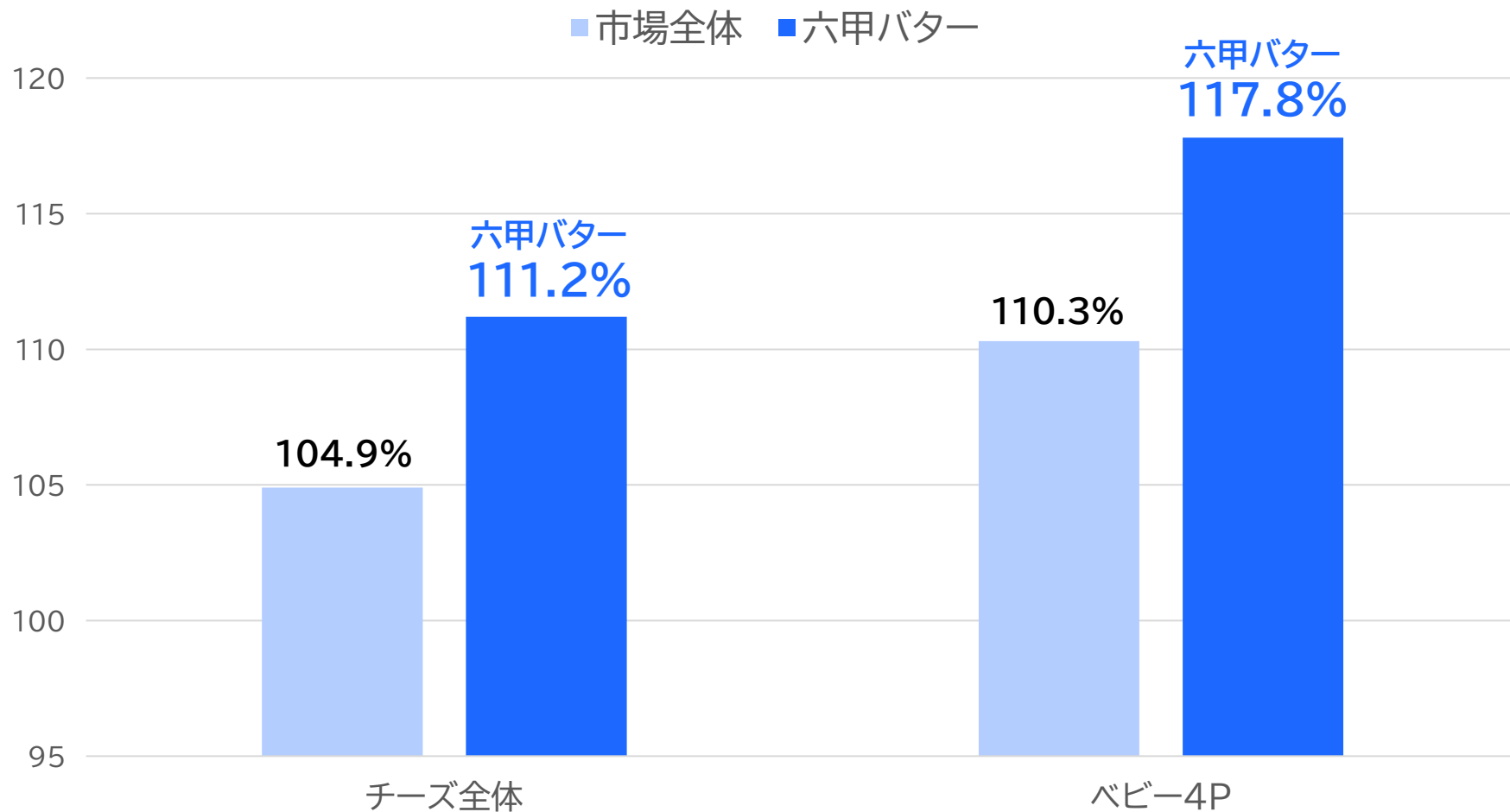
	2026年12月期 第2四半期(中間期)計画	2026年12月期 第2四半期(中間期)実績	対計画増減額	対計画増減率
売上高	26,500	26,906	+406	+2%
営業利益	1,100	785	▲ 315	▲29%
経常利益	1,000	831	▲ 169	▲17%
親会社株主に帰属 する当期純利益	700	613	▲ 87	▲12%
売上高 営業利益率	4.2%	2.9%		

- 営業利益が計画を下回ったのと同様、経常利益・親会社株主に帰属する当期純利益もそれぞれ計画を下回る結果となりました
- 営業外損益主な項目
 (+)受取利息配当金138百万円、為替差益90百万円
 (-)関連会社支援費用95百万円、支払利息75百万円、持分法による投資損失14百万円
- 特別損益主な項目
 (+)投資有価証券売却益19百万円(対象先の上場廃止に伴うもの)

(百万円)

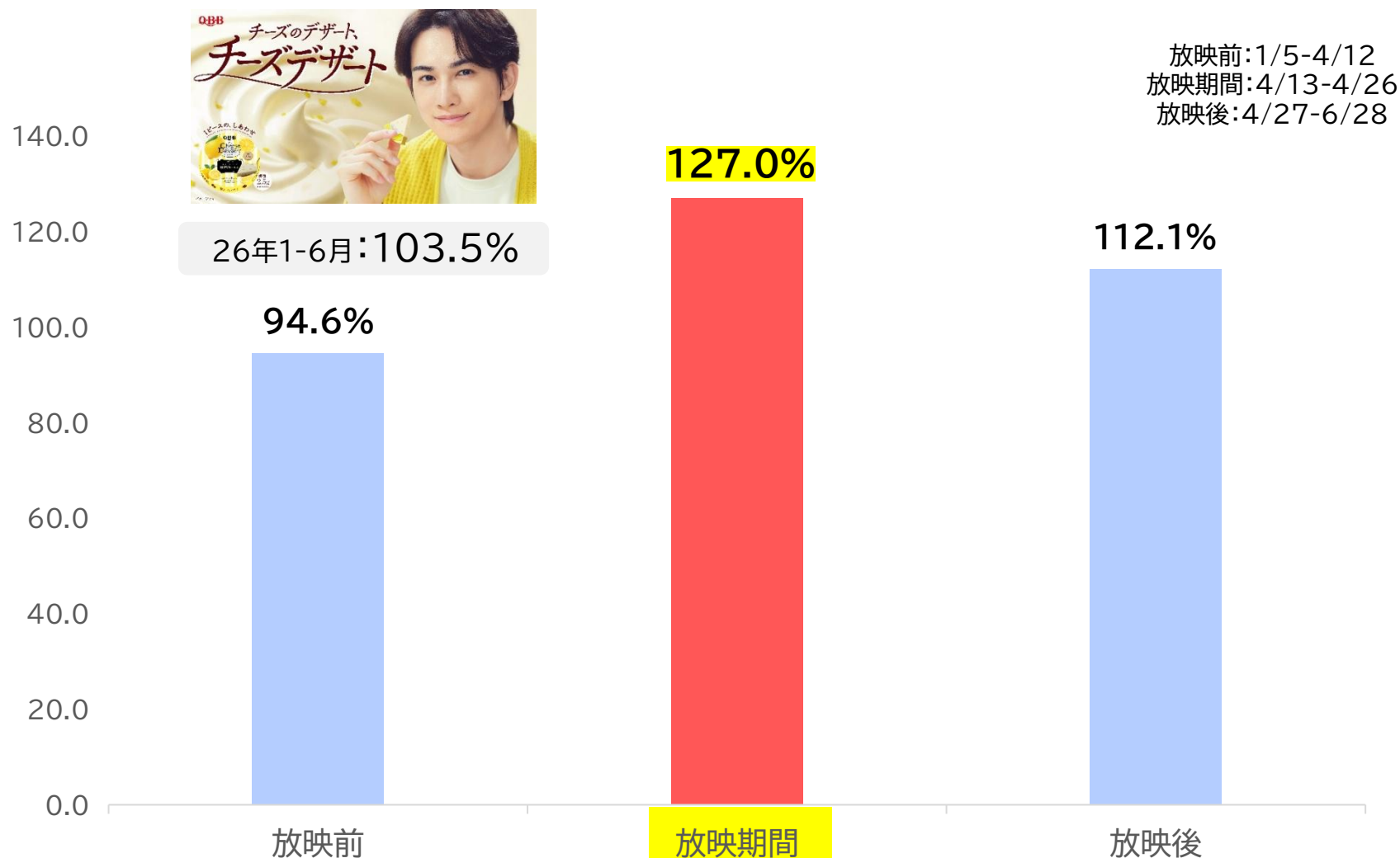
	2026年12月期 第2四半期(中間期)計画	2026年12月期 第2四半期(中間期)実績	対計画増減額	対計画増減率
チーズ	21,030	21,257	+227	+1%
ナッツ	5,400	5,578	+178	+3%
その他	70	71	+1	+1%
合 計	26,500	26,906	+406	+2%

- チーズ事業:主力のベビーチーズを中心に家庭用商品の販売が好調に推移、業務用商品についても外食チェーン向けや給食関係などの新規取引開拓に注力した結果、計画比増収となりました
- ナッツ事業:ミツヤGRにおいて引続き豆菓子・ナッツ製品の販売が堅調に推移しました
- その他事業:デザート製品が堅調に推移しました



当社のチーズ製品売上は市場全体の伸びを上回る実績となりました
特に主力品「ベビー4P」が前年同期比117.8%と好調に推移しました

出所) SCIデータをもとに当社作成



CM実施(4/13-26)でチーズデザート6Pの売上が前年同期比大きく伸長しました

出所: SRI+データをもとに当社作成

(百万円)

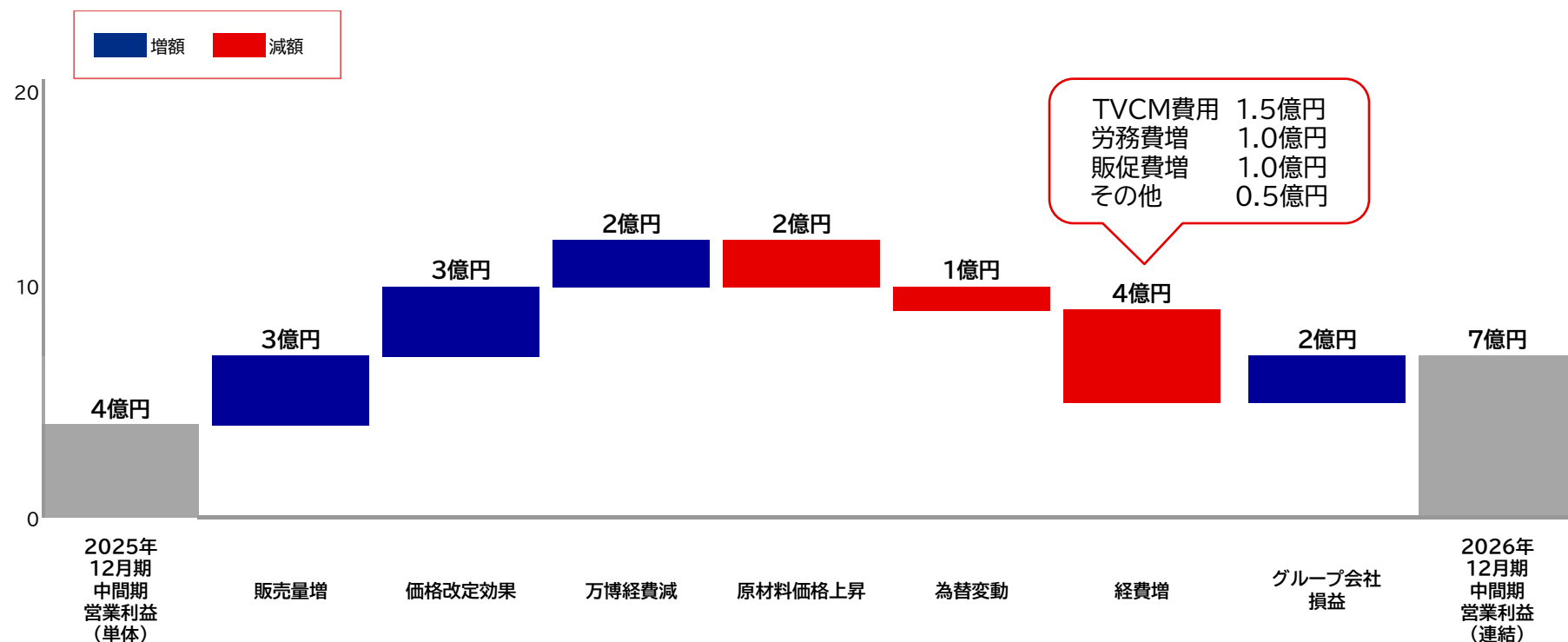
	2026年12月期 第2四半期(中間期)計画	2026年12月期 第2四半期(中間期)実績	対計画増減額	対計画増減率
チーズ	690	597	▲ 93	▲13%
ナッツ	400	174	▲ 226	▲57%
その他	10	11	+1	+10%
調整額		1		
合 計	1,100	785	▲ 315	▲29%

- チーズ事業:原材料費の高騰や業績計画策定時の想定を上回る円安、人件費などのコストアップが収益を圧迫して計画を下回る結果となりましたが、前年に実施したチーズ製品価格改定による収益改善効果もあり、チーズ事業単体では前年同期(480百万円)を上回る利益実績となりました
- ナッツ事業:チーズ事業と同様、原材料費の高騰や業績計画策定時の想定を大幅に上回る円安、人件費などのコストアップが収益を圧迫して計画を大幅に下回る結果となりました

(2025年12月期第4四半期より連結決算へ移行しているため参考として掲載しています)

- 原材料費の高騰や円安、広告宣伝費・労務費などの経費増加があったものの、各種販売促進施策効果による売上増、昨年実施の価格改定による収益改善、昨年計上した万博関連費用の剥落により7億円で着地
- グループ会社損益にはミツヤGRおよびQBBアジア分を考慮しています

(億円)



(百万円)

資 産	2025年12月期 (連結)	2026年12月期 第2四半期(中間期)実績	増減
流動資産	32,065	31,535	▲530
固定資産	28,876	28,170	▲706
有形固定資産	21,909	21,572	▲337
無形固定資産	651	641	▲10
投資その他資産	6,315	5,956	▲359
資産合計	60,942	59,706	▲1,236

負 債	2025年12月期 (連結)	2026年12月期 第2四半期(中間期)実績	増減
流動負債	20,399	19,087	▲1,312
固定負債	7,217	8,099	+882
負債合計	27,616	27,187	▲429
純資産			
純資産合計	33,325	32,519	▲806
自己資本比率	54.7%	54.5%	▲0.2%

【主な増減項目】

現預金+5,358百万円

売上債権▲6,541百万円

(大口帳合先との契約変更に伴う
回収サイト短期化が主な要因)

機械設備等新規計上+578百万円

減価償却費▲1,118百万円

投資有価証券▲300百万円(一部売却・流動資産へ振替)

【主な増減項目】

短期借入金▲981百万円(運転資金借入圧縮)

長期借入金+948百万円(QBBアジア出資金借入)

建物解体工事引当金▲262百万円

自己株式+1,195百万円(決算表記上は▲)

(百万円)

	2025年12月期 第2四半期(中間期)実績	2026年12月期 第2四半期(中間期)実績	増減
営業活動によるキャッシュフロー	-	+7,652	-
投資活動によるキャッシュフロー	-	+509	-
財務活動によるキャッシュフロー	-	▲ 1,668	-
現金及び現金同等物の換算差額	-	+35	-
現金及び現金同等物の増減額	-	+6,528	-
現金及び現金同等物の期末残高	-	10,443	-

(2025年12月期第4四半期より連結決算に移行しているため、前年同期との比較分析は行っておりません)

- 営業活動によるキャッシュフローの主な内訳
売上債権減+6,541百万円、建物解体引当金減▲262百万円、未払費用減▲216百万円
- 投資活動によるキャッシュフローの主な内訳
定期預金払出+1,170百万円、生産設備等支払▲578百万円
- 財務活動によるキャッシュフローの主な内訳
借入金調達+1,600百万円、借入金返済▲1,633百万円、自己株式取得▲1,195百万円、配当金支払▲389百万円

1. 2026年12月期第2四半期(中間期)業績
2. 2026年1－6月の取組み(トピックス)
3. 2026年12月期通期計画
4. ビジョン2030・中期経営計画2027
5. Appendix

「事業成長」×「基盤強化」＝ 更なる企業価値向上へ

新たなビジネス機会の創出

- ・ ミツヤGRとのシナジー検討・販売チャネル融合開始
- ・ QBBアジア向け資本金送金(2回目)実施(4月)
- ・ QBBアジア工場建設着工(7月)
→2027年下期完成・稼働開始予定

資本効率の追求

- ・ 政策保有株式(取引関係先)の一部売却(4月)
- ・ 自社株買い(1,195百万円)実施(5月)
- ・ 政策保有株式(金融機関)の売却(6月公表:7月実施)

人的資本・多様性への取組強化

- ・ 人事制度変更(4月)
→定年延長によるシニア層活用拡大、コア技術者層の処遇向上、海外人材の採用育成強化など



株式会社ミツヤ

【会社概要】

商号 株式会社ミツヤ
代表者 代表取締役 原田 耕次
創業 昭和23年6月
設立 昭和38年9月
資本金 3,000万円
従業員数 328名
事業内容 豆菓子 ナッツ類製造・販売
製菓原料製造・販売
所在地 福岡県福岡市南区






千成堂
SENNARIDO

【会社概要】

商号 株式会社千成堂
代表者 代表取締役 原田 耕次
創業 昭和22年
設立 昭和59年
資本金 1,000万円
従業員数 56名
事業内容 ビーナッツ 木の実
豆菓子の製造販売
所在地 熊本県上益城郡益城町




乳山三矢食品有限公司 日本向けピーナッツ加工事業



おいしいって、生きること。
長年当社ナッツ事業
OEM先として
信頼関係を構築

Q・B・B

ミツヤグループ

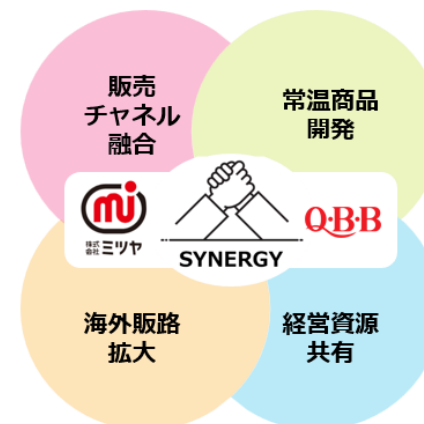
高品質な豆菓子・ナッツ
を西日本・BtoC中心に展開
OEM含め国内上位のシェアを誇る

六甲バター株式会社

Q・B・Bナッツ事業を展開
全国販売網・経営資源・ブランドの共有



シナジー・価値創造



- 2025年11月にミツヤGRの株式を追加取得し、完全子会社化
両社の強みを生かし、様々なシナジーを創出すべく、まずは、2026年3月から販売チャネルの融合を開始、現時点で当初の想定を上回る販売実績で推移しています
その他海外への販路拡大や新商品の開発、経営資源の共有を図るべく検討を進めています

海外事業 売上高目標

アジアNo.1のプロセスチーズメーカーへ

2017年
販売開始

中計期間目標
年率**30%**以上成長

2027年
売上目標
約**20**億円

- アジアNo.1のプロセスチーズメーカー実現のため、ベトナムに製造・販売の拠点として QBB ASIA CO.,LTD.を設立(25年11月)

2027年下期の生産開始に向け
2026年7月に工場建設を開始、
現在順次工場建設が進んでおります

2025年11月18日
QBB ASIA CO.,LTD.設立

第1フェーズ



2026年6月地鎮祭

第2フェーズ

2026年7月
工場建設開始

2027年下期
生産開始予定

第3フェーズ



工場完成予想図

1. 2026年12月期第2四半期(中間期)業績
2. 2026年1－6月の取組み(トピックス)
3. 2026年12月期通期計画
4. ビジョン2030・中期経営計画2027
5. Appendix

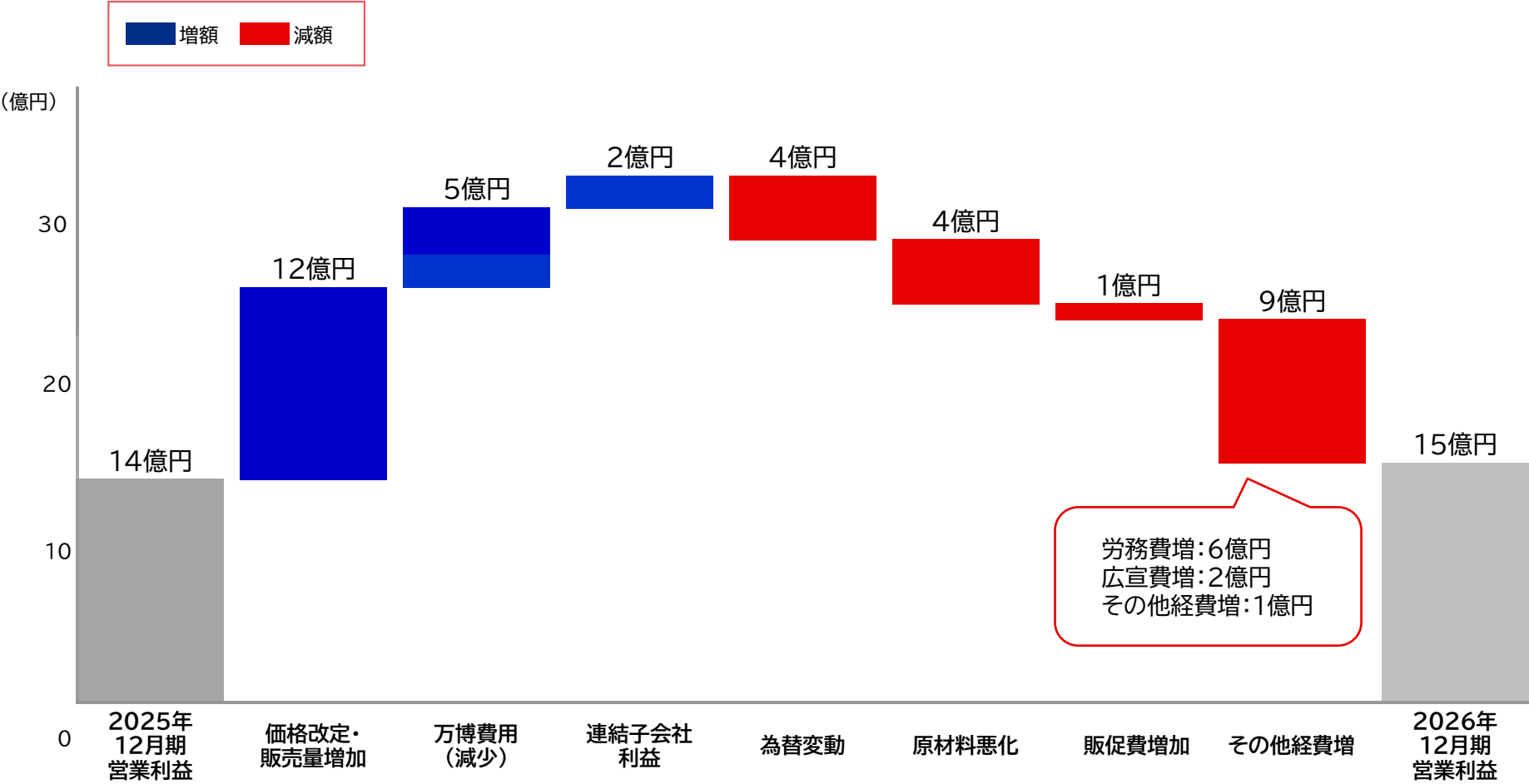
足許の状況に鑑み、通期の利益計画を下方修正いたしました

(百万円)

	2025年12月期 実績(連結)	2026年12月期 当初計画(連結)	2026年12月期 修正計画(連結)	対当初計画増減額	対当初計画増減率
売上高	43,302	55,000	55,000	+0	+0%
営業利益	1,435	2,300	1,500	▲ 800	▲35%
経常利益	1,314	2,200	1,600	▲ 600	▲27%
親会社株主に帰属 する当期純利益	1,485	1,500	1,400	▲ 100	▲7%
売上高 営業利益率	3.3%	4.2%	2.7%		

- 売上高については、各種販売施策の強化により引続き堅調推移を予想しております
- 利益については、収益改善のため9月より一部商品につき価格改定を行う予定ですが、包材価格の高騰継続に加え、円安傾向継続で設定為替レートを足許水準に見直したこと、7月の熊本地震発生で株式会社千成堂の工場が生産停止となった影響などから通期の計画を下方修正せざるを得ないと判断しました
- 6月30日に方針公表、7月に実施した投資有価証券売却に伴う売却益474百万円の特別利益計上は本修正計画に織込み済みです

- 中東情勢悪化を背景とした包材価格の高騰に加え、円安継続による設定為替レートの見直しと熊本地震の影響等を勘案し、通期の営業利益見通しを下方修正せざるを得ないと判断しました
- 同様の背景および熊本地震の影響から子会社利益も縮小見通しとなっております



【株主配当】

- 2025年12月期は1株当たり20円の普通配当を実施

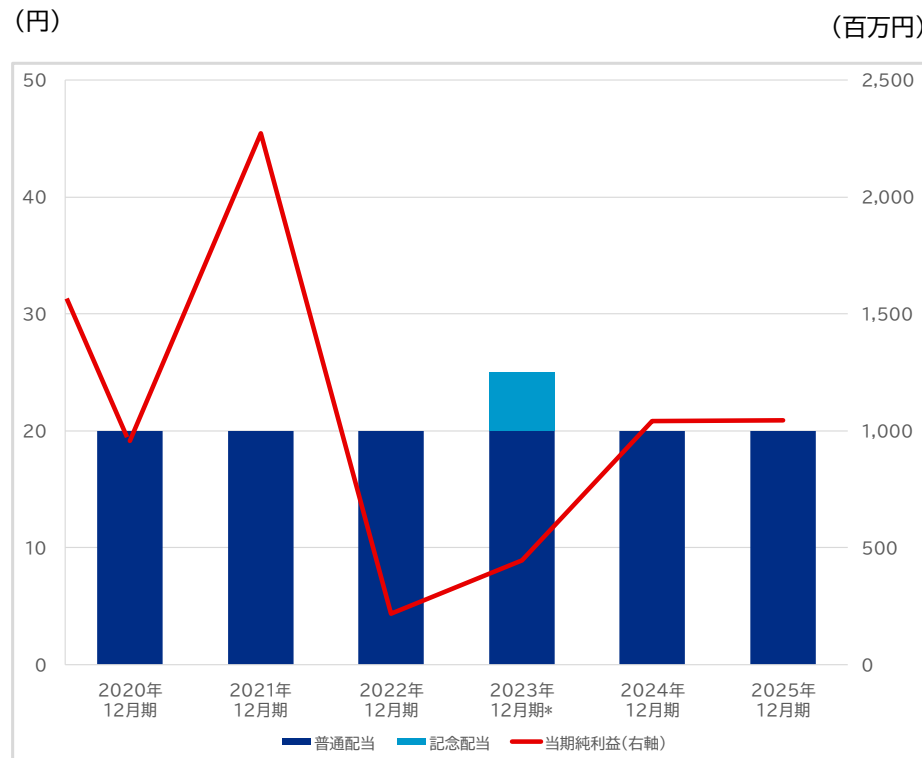
【自己株式取得】

- 今年5月29日にToSTNeT-3による自己株式取得を実施(1,195百万円)



更なる株主還元強化と資本効率強化を目指し、株主還元方針の変更(実質拡大)と株主優待の拡充方針について外部公表を実施しました(8月)

当期純利益推移と配当実施状況



*100期決算記念として1株当たり5円の記念配当を実施。

- 配当方針に「下限1株＝20円、配当性向40%以上」を追加
- 株主優待に「1年以上100株以上保有の株主に1,000円のQUOカード」を追加

ひとくちチーズデザート
宇治抹茶



チーズデザート6P
芳醇ラムレーズン



Q・B・B6Pチーズ
Calbee ピザポテト®の味



マイメロディ&クロミ
かたぬきチーズデザートいちご味



ハローキティ
かたぬきチーズ



ミッキー&フレンズ
かたぬきチーズ



Pシュレッド チェダー風味 150g



Pシュレッド モッツアレラ風味 150g



【調理例】



味・特長をわかりやすく、パッケージリニューアル

PLANT MADE シュレッド 500g



PLANT MADE クリーミーソフト 600g



【調理例】



動物性素材にはない かる～い口あたり

～「日本一身近なチーズ」を目指して～

ベビーチーズ施策 「いつものQ・B・B」



Q・B・Bベビーチーズを「日本で一番身近なチーズ」にすることを目指し、
新コンセプト「いつものQ・B・B」の認知拡大を図るため、人気お笑い芸人を
起用した売り場連動型の商品プロモーションを実施します

9月17日(木)ごろ、情報公開および施策開始予定ですのでお楽しみにお待ち
ください

実施時期:2026年9月17日(木) - 2027年2月28日(日)

実施内容:人気お笑い芸人を起用したプロモーション動画のデジタル広告配信

:売り場での各種販促物展開

:HP・SNSでのキャンペーン実施 等

～ より広く愛される商品を目指して ～

チーズデザート6P CM再放映



上期に引き続き、Q・B・Bチーズデザート6Pの商品価値や、チーズ売り場で販売されていること訴求するCMの放映と、それに関連した各種施策を実施します

実施時期:CM放映/2026年11月1日(日) - 14日(土) 予定

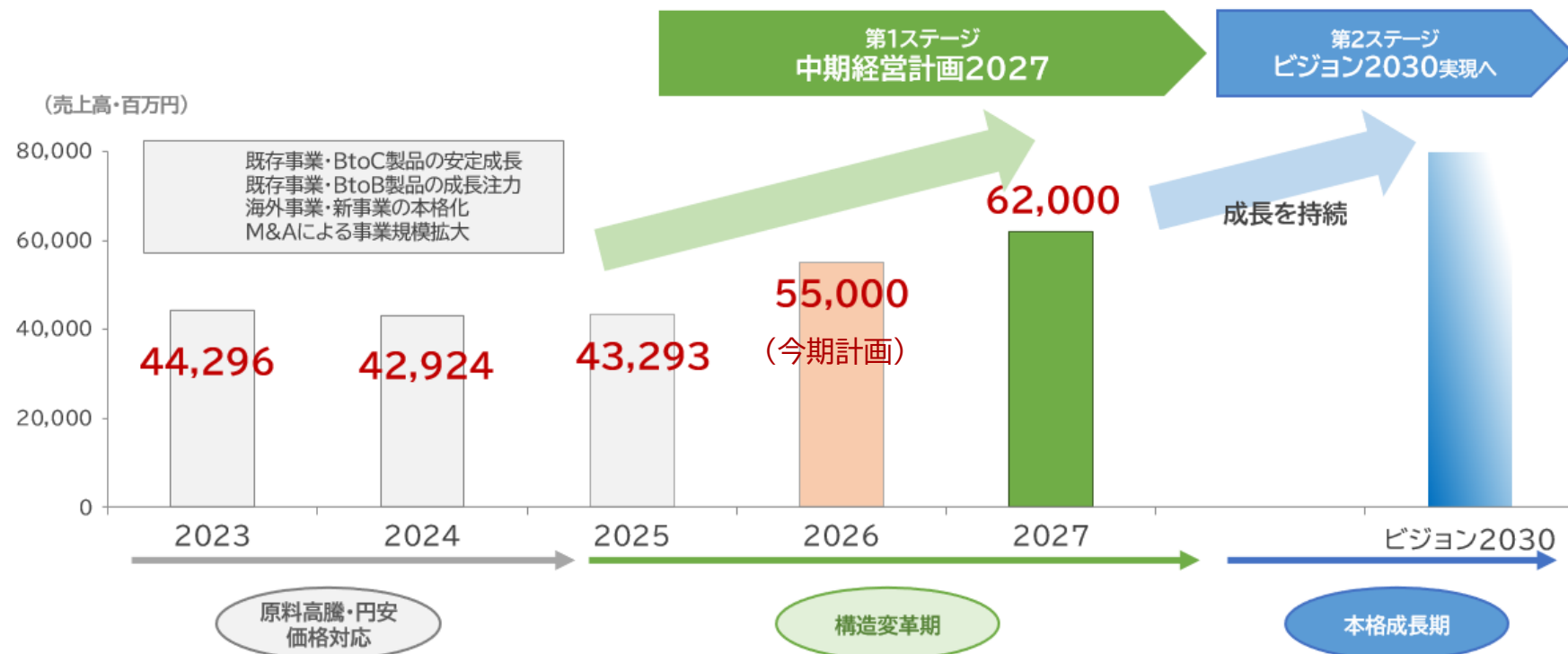
:各種施策/2026年11月1日(日)～順次

実施内容:TVおよび各種動画配信サービスでのCM放映

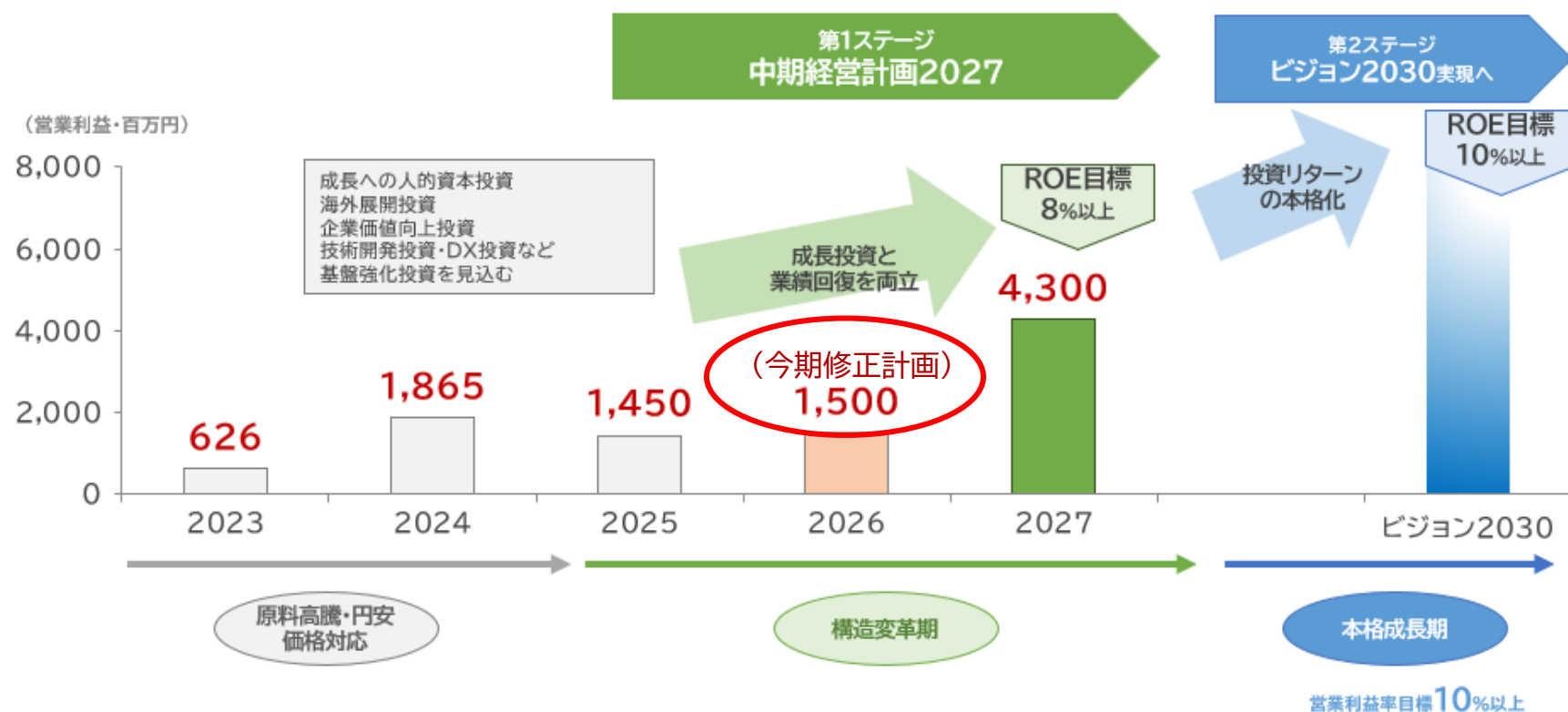
:売り場でのノベルティ施策実施

:HP・SNSでのキャンペーン実施 等

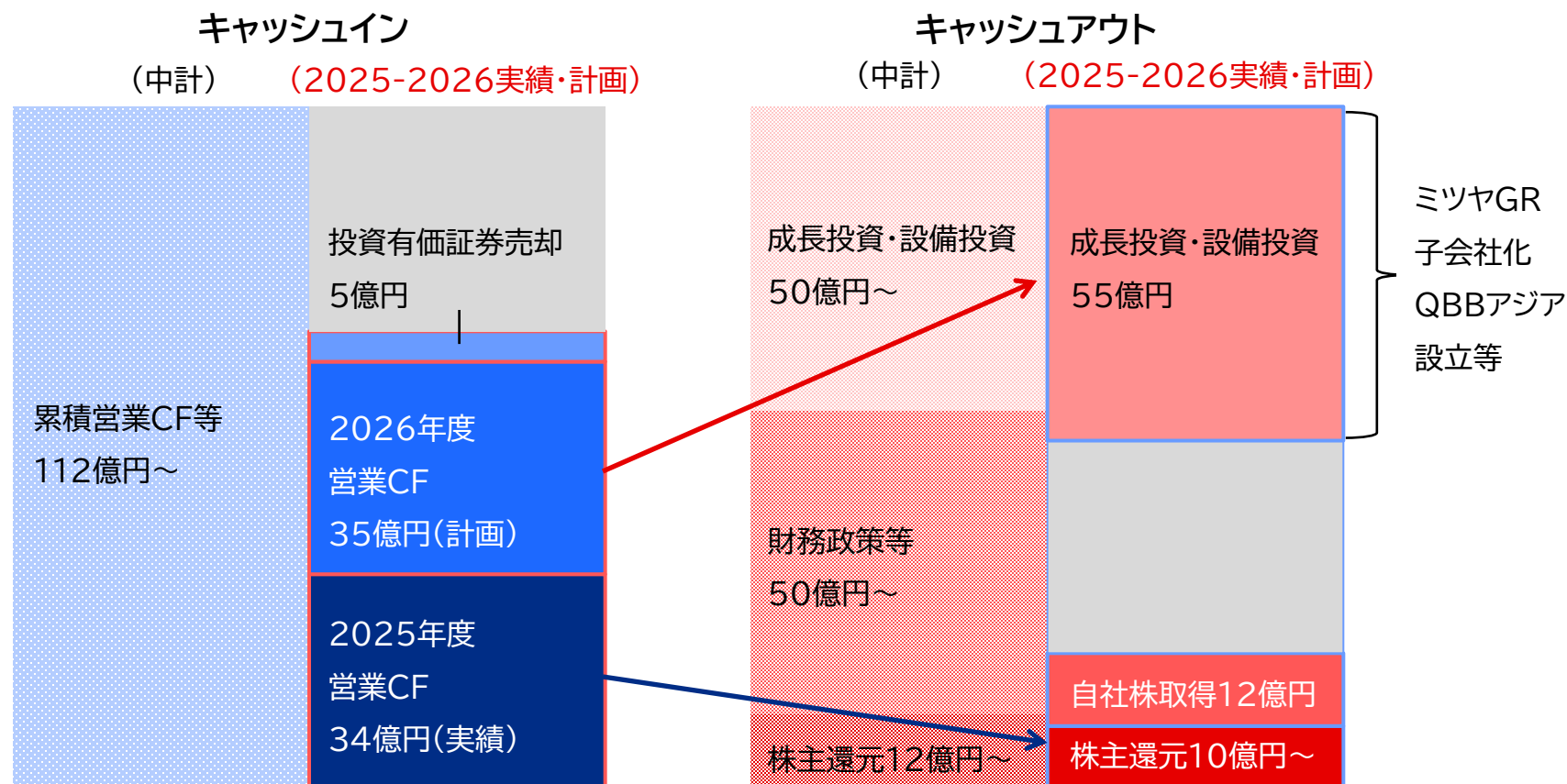
1. 2026年12月期第2四半期(中間期)業績
2. 2026年1－6月の取組み(トピックス)
3. 2026年12月期通期計画
4. ビジョン2030・中期経営計画2027
5. Appendix



- ◆ 中期経営計画第1ステージの最終年度(2027年12月期)売上目標を620億円に設定
- ◆ 既存事業(BtoC、BtoB)・海外事業・新事業(植物性商品等)の各部門の拡大に加え M&Aを通じた事業規模拡大も視野
- ◆ ミツヤGR子会社化により2026年度の売上は550億円を計画
→ 中計達成に向け、M&Aも含めた各事業部門の更なる拡大強化を図ってまいります



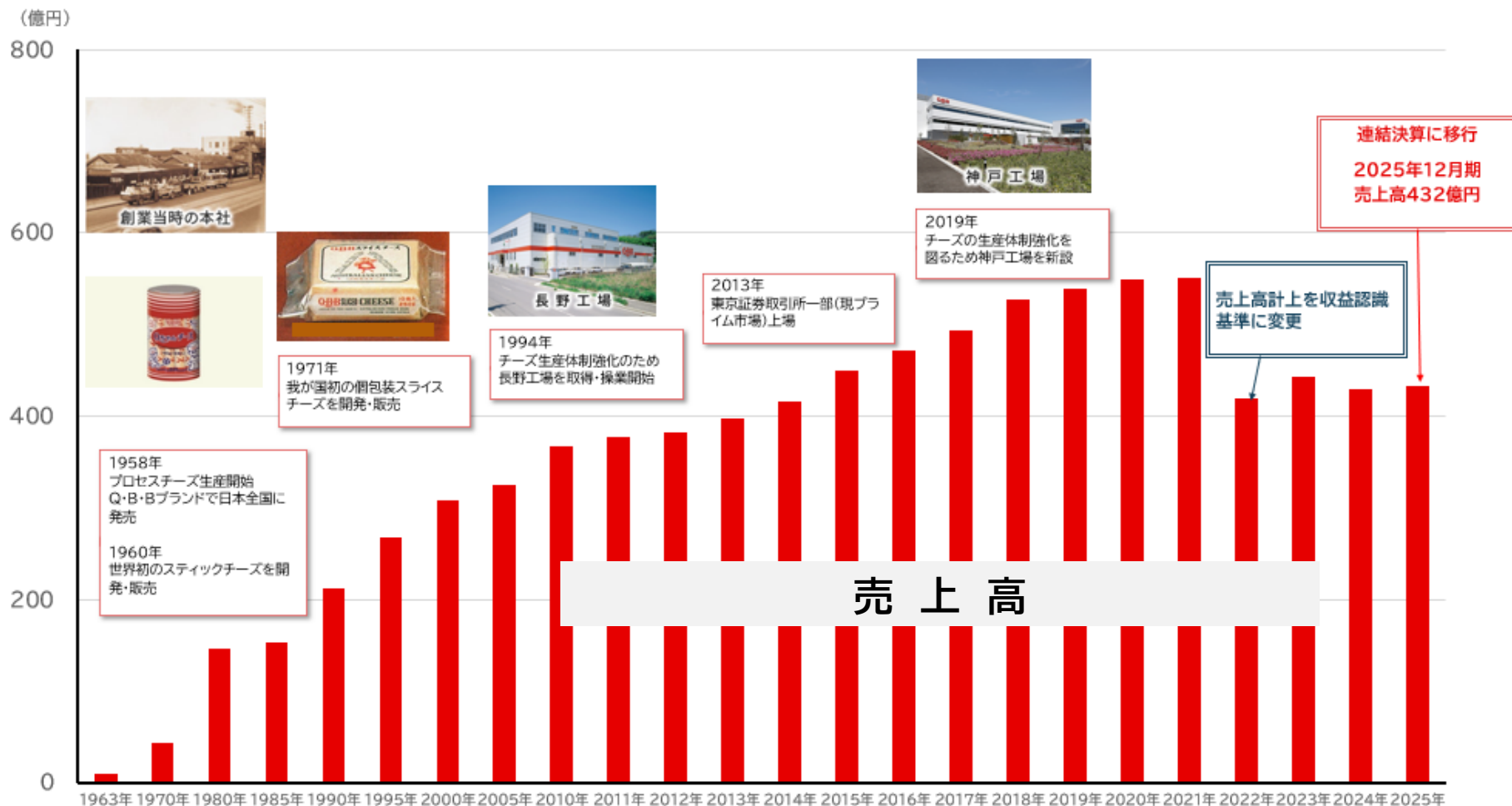
- ◆ 中期経営計画第1ステージの最終年度(2027年12月期)営業利益目標を43億円、ROE目標を8%以上に設定
- ◆ 目標達成に向け、高付加価値投資に重点的に経営資源を配分
- ◆ 収益環境の変化により中計2年目までの利益見通しは計画比で非常に厳しい内容
→ 高付加価値投資の加速等を通じ中計目標の早期キャッチアップを図ってまいります



- ◆成長投資:大口投資案件(ミツヤGR子会社化・QBBアジア設立)は今年度までに完了
- ◆株主還元策:自社株取得実施済み、今後配当方針の変更を通じ株主還元を実質拡大予定

1. 2024年12月期第2四半期(中間期)業績
2. 2024年12月期通期計画
3. 2026年1－6月のトピックス
4. ビジョン2030・中期経営計画2027
5. Appendix

「世界一のプロセスチーズメーカー」を目指して



(百万円)

	2018年12月期	2019年12月期	2020年12月期	2021年12月期	2022年12月期	2023年12月期	2024年12月期	2025年12月期	2026年12月期 第2四半期
売上高(*)	52,672	53,947	54,948	55,073	41,924	44,296	42,924	43,293	26,906
売上原価	29,155	31,887	32,487	32,180	35,452	37,589	34,619	34,903	22,068
粗利益	23,517	22,059	22,460	22,892	6,471	6,706	8,305	8,390	4,837
売上高粗利益率	44.6%	40.9%	40.9%	41.6%	15.4%	15.1%	19.3%	19.4%	18.0%
販売管理費	19,159	19,825	20,520	20,526	6,126	6,079	6,439	6,955	4,052
営業利益	4,358	2,234	1,940	2,366	345	626	1,865	1,435	785
売上高営業利益率	8.3%	4.1%	3.5%	4.3%	0.8%	1.4%	4.3%	3.3%	2.9%
営業外収益	95	96	71	217	224	212	337	201	264
営業外費用	129	149	344	352	210	186	242	309	217
経常利益	4,324	2,181	1,667	2,232	359	652	1,959	1,327	831
売上高経常利益率	8.2%	4.0%	3.0%	4.1%	0.9%	1.5%	4.6%	3.1%	3.1%
当期純利益	2,935	980	956	2,271	219	446	1,050	1,485	613
売上高当期純利益率	5.6%	1.8%	1.7%	4.1%	0.5%	1.0%	2.4%	3.4%	2.3%

*2022年12月期より収益認識基準適用

*2025年12月期より連結決算実施

1948年12月	平和油脂工業株式会社として創立(12月13日/資本金200万円) 当初は農林省指定のマーガリン製造工場で製品は全て農林省に納入
1954年7月	六甲バター株式会社と社名を変更
1958年11月	オーストラリアから輸入した原料チーズでプロセスチーズを生産 Q・B・Bブランドで日本全国に発売
1959年11月	三菱商事株式会社と取引が成立、当社チーズの販売網拡大
1960年10月	世界で最初のスティックチーズを開発、発売
1963年5月	大阪証券取引所第2部に上場(資本金1億円)
1965年2月	東京都中央区日本橋に社屋を新築し、東京支店を開設(現 東京支社)
1968年9月	稲美工場増築工事完成 月産1,000トンの設備をもって稼働
1971年12月	我が国で最初に個包装のスライスチーズを開発、発売
1972年3月	Q・B・Bナッツでナッツ市場に参入
1982年6月	Q・B・Bレアチーズケーキを開発、発売
1985年3月	マドリードで行われた第24回モンドセレクションでレアチーズケーキ・スライスチーズ・ポコットチーズが金賞を受賞
1988年3月	バークドチーズケーキを開発、発売
1989年12月	スイスのリンツ&シュプルングリー社と日本における同社製チョコレート製品の輸入販売契約を締結
1994年12月	チーズ生産体制の強化をはかるため長野工場を取得、操業開始
2000年11月	ISO9001を認証取得
2001年8月	ISO14001を認証取得
2012年12月	大阪証券取引所 第1部上場
2013年7月	東京証券取引所 第1部上場
2019年2月	チーズの生産体制の強化をはかるため神戸工場を新設
2019年5月	長野工場において、FSSC22000を認証取得
2020年9月	神戸工場において、FSSC22000を認証取得
2025年11月	ミツヤグループを完全子会社化
	ベトナム製造現法QBBアジア設立

Q・B・Bグループ

六甲バター株式会社



- ・グループ統括
- ・チーズ製造販売



▲ 六甲バター神戸工場
2019年稼働開始
プロセスチーズ工場として日本最大級の生産能力



ナッツ・豆菓子事業



- ・ 西日本を中心にナッツ・豆菓子の製造販売

海外チーズ事業(ベトナム)

- ・ ベトナムに当社100%出資で設立
- ・ 現在当社製品を日本から輸入し販売

- ・ ベトナムに当社100%出資で設立
- ・ ベトナムにおける製造・販売の拠点
- ・ 2027年度下期の生産開始を予定

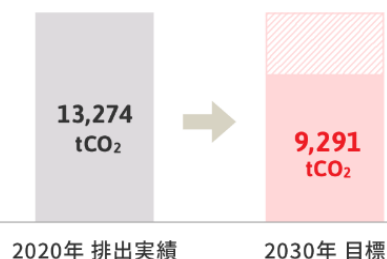
海外チーズ事業(インドネシア)

- ・ 三菱商事(株)と合併で設立(当社49%)
- ・ 現在インドネシア・マレーシアなどイスラム圏向けハラル対応製品を製造販売

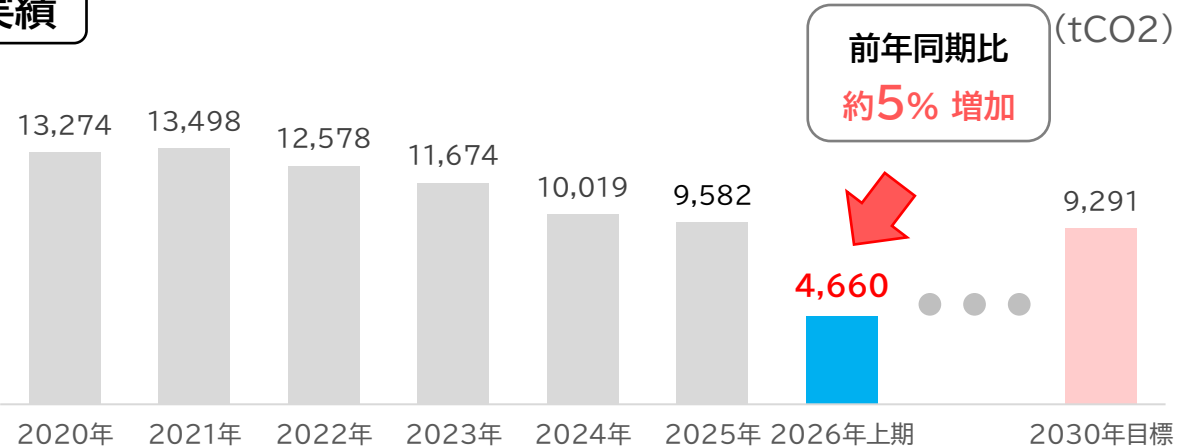
GHG排出量(SCOPE1・2)

目標

30%削減
(2020年度比)



実績



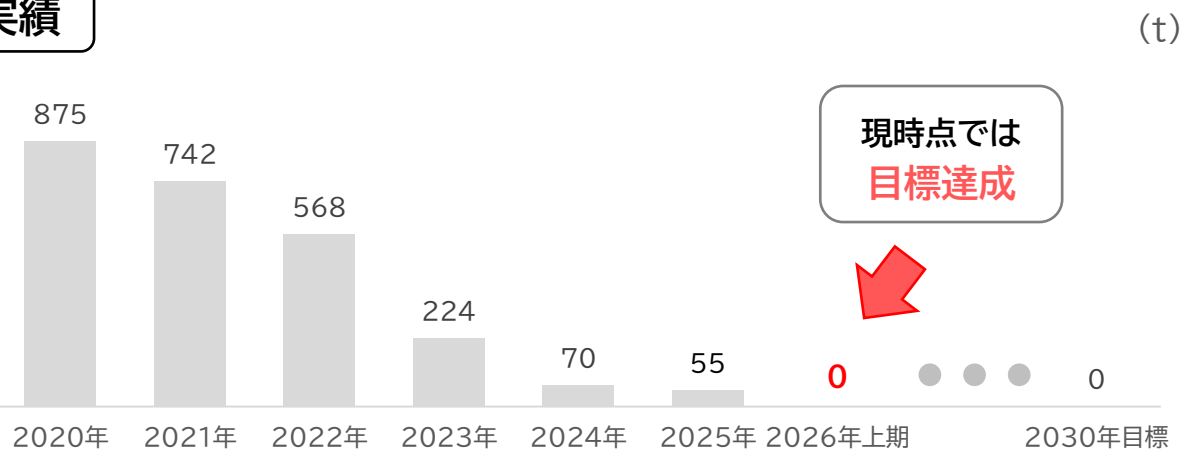
食品廃棄物量

目標

0
(リサイクル率100%)



実績



在籍人数

(人)

	2022	2023	2024	2025	2026.6月末
全従業員数	768	759	759	785	788
男性	490	481	492	511	505
女性	278	278	267	274	283
うち外国籍の方	12	9	10	13	17

※全従業員数に派遣社員の方は含まれていません

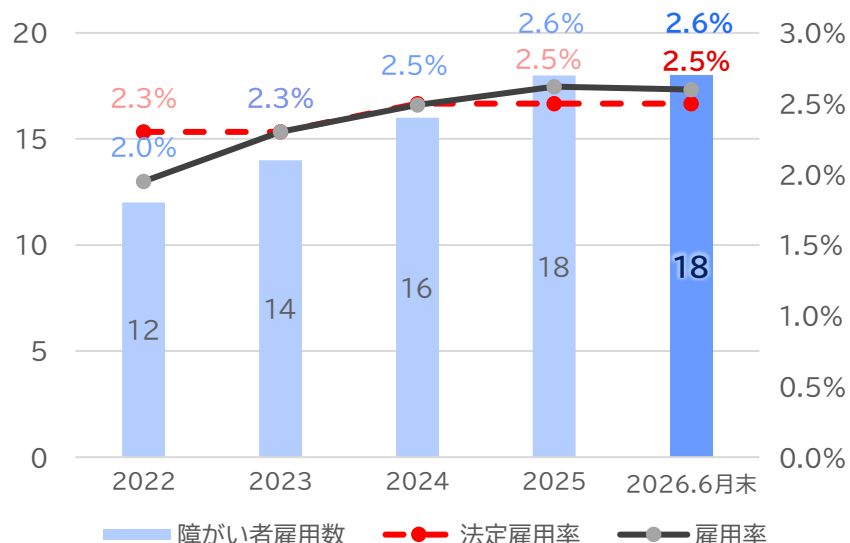
女性管理職・リーダー数の割合

(人)

	2022	2023	2024	2025	2026.6月末
女性管理職	3	3	3	4	4
管理職数に占める割合	4.4%	4.9%	5.1%	7.0%	7.0%
女性リーダー	5	8	8	8	9
リーダー数に占める割合	4.0%	6.3%	6.4%	5.5%	6.0%

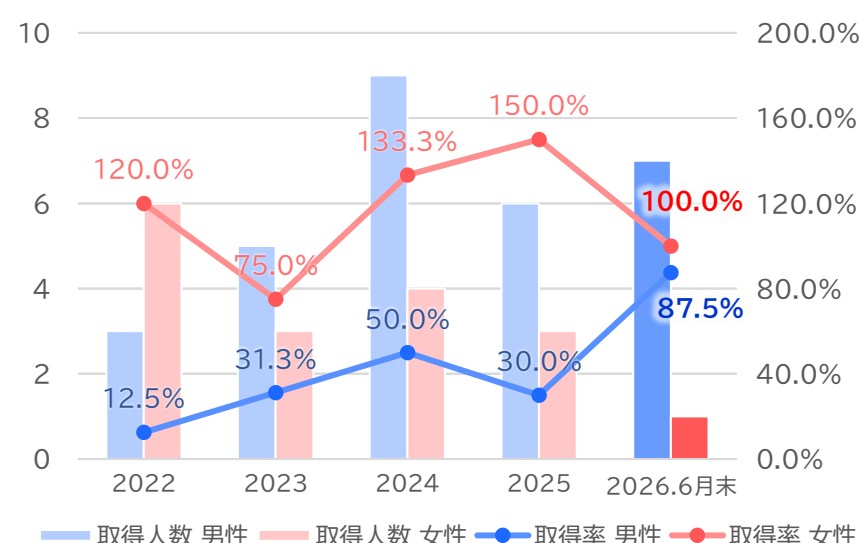
障がい者雇用数と雇用率

(人)



育休取得人数と取得率

(人)



～ 地元・神戸の企業として今年も協賛 ～ 神戸マラソン2026 協賛



*(株)インテージSRI+チーズ市場 2024年1月～12月累計販売個数



地元・神戸の企業として第一回大会より協賛を続けている「神戸マラソン」へ今年も引き続き協賛し、大会EXPOへの参加やボランティア活動、フィニッシュ地点での商品配布などを通して大会を盛り上げます。

実施時期:EXPO/2026年11月13日(金) - 14日(土)

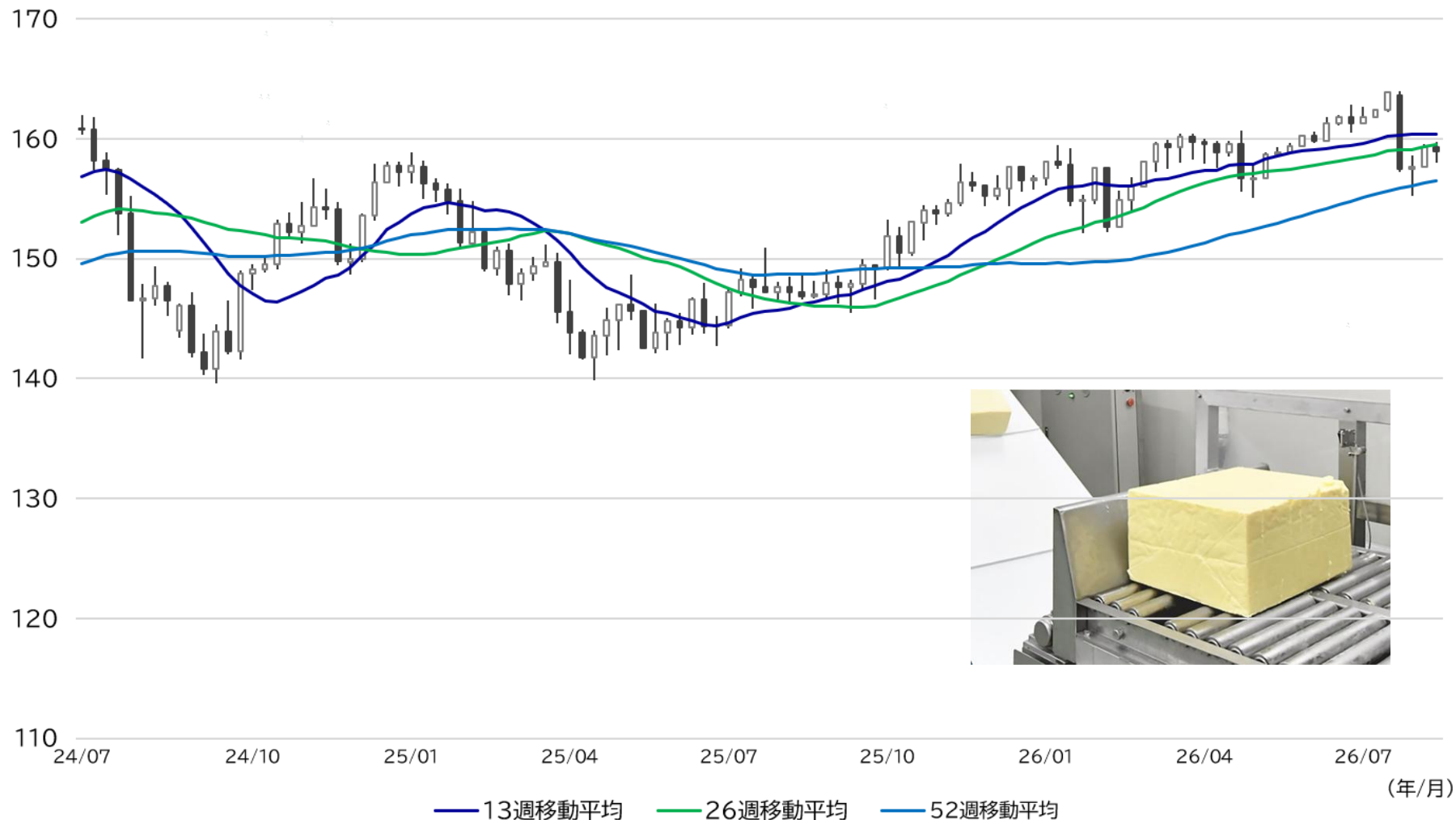
:大 会/2026年11月15日(日)

実施内容:EXPO/ブースでの鉄分補給の重要性啓発と、商品サンプリング

:大 会/フィニッシュ地点での商品サンプリング 等

USD/円為替相場推移

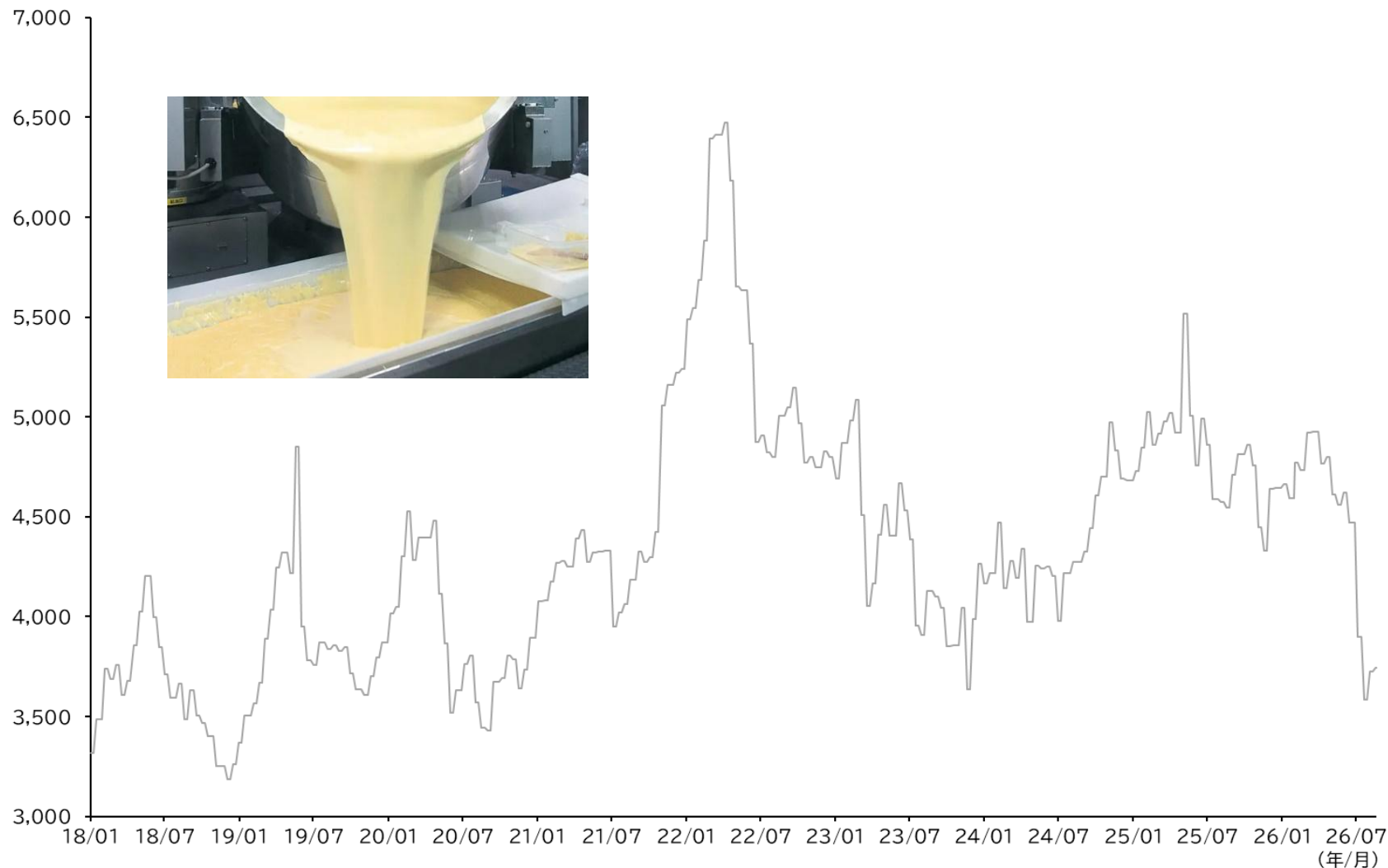
(USD/円)



出所:QUICKのデータをもとに当社作成

チーズ原料価格推移(GLOBAL DAIRY TRADE チェダーチーズ価格)

(USD/トン)



おいしいって、生きること。



「2030年 六甲バター株式会社は高付加価値創造企業へ」

- ◆ 本資料は投資判断の参考となる情報の提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資の最終決定はご自身でご判断をお願いします。
- ◆ 本資料に記載された業績計画などの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報、および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績などはさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。
- ◆ 本資料には、監査を受けていない参考数値が含まれます。